

経済危機下のニューヨーク：2009年

著者	横田 茂
雑誌名	関西大学商學論集
巻	54
号	3
ページ	93-106
発行年	2009-08
URL	http://hdl.handle.net/10112/816

【研究ノート】

経済危機下のニューヨーク：2009年

横 田 茂

I ニューヨーク経済の収縮

1 2008年8月までのニューヨーク経済

2007年12月に始まったリセッションは、ようやく最悪期を脱したとはいえ、アメリカ経済は、なお第2次世界大戦後におけるもっとも長い収縮のなかにある。1947年以後のアメリカでは、GDPが3四半期連続して収縮する出来事は、わずかに2度しか起きていない。最初は、朝鮮戦争の終結に伴う1953年から54年にかけてのリセッションであり、2度目は、石油価格の急騰の衝撃をもたらした1974年から75年のリセッションである¹⁾。しかし、住宅バブルの崩落と住宅融資のデフォルトを引き金として始まったこのたびの労働市場の収縮は、18ヶ月間も続いている。そしてGDPは2008年7～9月期から4四半期連続のマイナスを記録した。

住宅バブルはカリフォルニア、アリゾナ、ネヴァダ、フロリダなど西部と南部の州で大きく膨らんでいたもので、その崩落の影響は西部と南部諸州の地域経済の収縮としてもっとも早く現れたが、それにとどまらなかった。一方では、住宅ローンのデフォルトが引き起こした信用不安が、ローンを組み入れた耐久消費財の市場の縮小に作用し、他方では、バブルを生み出していた膨大なマネーが住宅市場から引き上げられて商品先物取引に流入し、石油や穀物などの資源価格の急騰をもたらした。これらの動きが合流して、建設業や自動車産業をはじめとする製造業の裾野に広範な打撃を与えたことが、リセッションを深くしたのである。全米の雇用はリセッションの開始から2009年の第1四半期までに510万人減少した²⁾。アメリカの金融システムの危機と実体経済の大収縮の衝撃が、世界経済に急速に波及した。

ニューヨーク経済の急速な収縮は、以上のような全米の趨勢から遅れ、2008年第3四半期から始まった³⁾。その第1の理由は、全米で雇用が急速に収縮した製造業と建設業は、ニューヨ

1) The City of New York, Office of the Comptroller, *The Comptroller's Comments on the Fiscal Year 2010 Executive Budget*, June 2009, pp.7-8.

2) The City of New York, Office of Management and Budget, *Executive Budget Fiscal Year 2010*, May 1 2009, pp.13-14.

3) Ibid., p.18.

表1 ニューヨーク市の民間雇用の変化 単位:1000人(構成比, %)

部 門	2009年1月の就業者数	2008年8月からの増減数
金融	446.7 (14.3)	-26.9
情報	163.6 (5.2)	-4.5
専門・ビジネスサービス	582.7 (18.6)	-28.6
教育・保健	723.4 (23.1)	30.7
レジャー・娯楽	295.4 (9.5)	-16.6
その他のサービス	161.5 (5.2)	1.8
商業・運輸・公益	553.6 (17.7)	-16.3
建設	114.6 (3.7)	-22.4
製造	84.6 (2.7)	-11
民間雇用総数	3125.6(100.0)	-105.4

(出所) NYC Office of Management and Budget, *Monthly Report on Current Economic Conditions*, March 20, 2009から作成。

ークにおいては、表1のように、2008年の民間雇用のわずか2.7パーセントと3.7パーセントを占めるに過ぎず、経済動向を左右する要因ではなくなっているからである。第2に、ニューヨーク経済がもっとも大きく依存しているウォールストリートの雇用が、維持されたことである。よく知られているように、このたびの経済危機は、2007年6月に起きた証券大手ベアスターンズ傘下のヘッジファンド2社の破綻から始まったのであるが、ニューヨークにおける金融部門の収縮は、まず住宅金融や不動産取引に関連するリテイル部門で進行し、証券部門への波及が遅れたのである。投資銀行の経営危機を救済する大規模なM&A (JPモルガン・チェースによるベアスターズの買収など) が、連邦政府の仲介によって成立し、投資銀行の破綻による大規模な解雇が、ひとまず回避されたからである。こうして証券部門は2008年を通してみれば、前年より10億ドルだけ少ない、720億ドルの賃金所得をニューヨーク経済にもたらした。そしてウォールストリートの金融活動にふかく結びついている専門・ビジネスサービス部門の雇用も、持ちこたえられた。さらに第3に、ニューヨーク経済の重要部門である観光業(アート、エンタテインメント、フードサービス、ホテルなど)の盛況が、前年を上回る海外からの旅行者によって2008年の夏まで続いたことが、クッションの役割を演じた(図1を参照)。

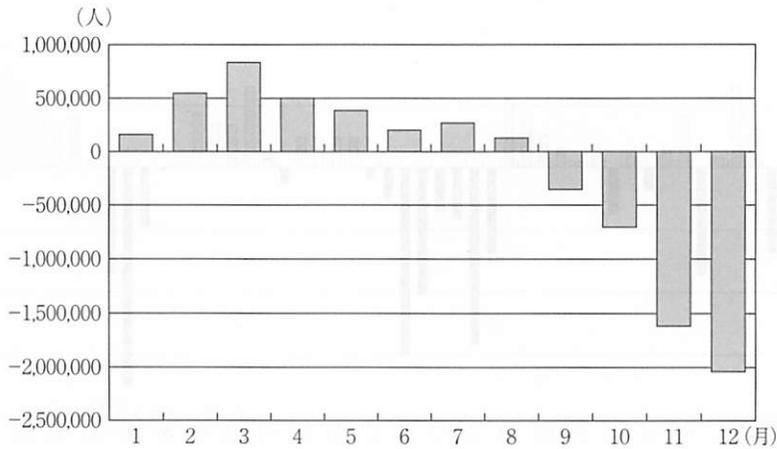
2 2008年9月からのニューヨーク経済

表1に見るように金融・保険・不動産、情報、専門・ビジネスサービス、観光の諸部門で働く人々は、ニューヨークの民間雇用において48パーセントを占めている。こうした産業構造の特殊性が、この大都市の経済収縮が全米より遅れた主な理由であった。しかし、事態は2008年9月に起きたリーマン・ブラザーズの破綻を境にして急変する⁴⁾。

市内の民間雇用は、2008年9月から2009の1月までの4ヶ月間に、教育・保健部門と一般サ

4) Ibid., pp.18-20.

図1 航空機による観光客の増減：2008年—2007年の同月との比較—



(出所) Office of Management and Budget, Ibid., p.6.

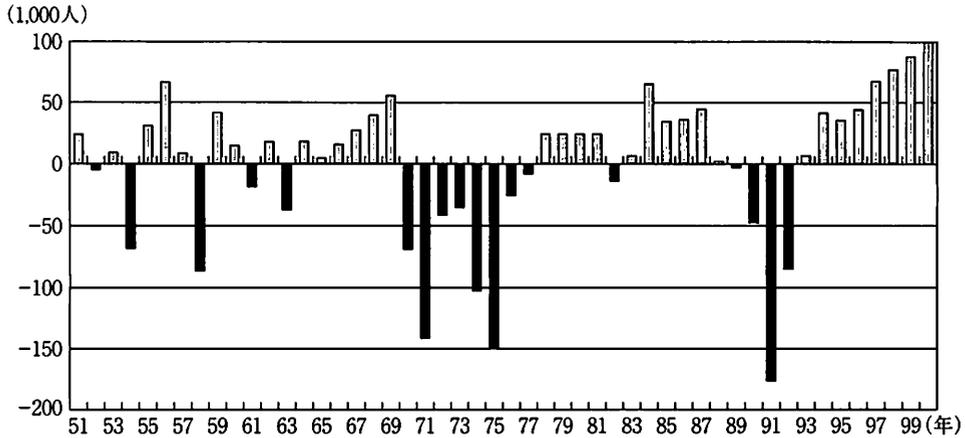
ービス部門を除く、全ての業種をあわせて12万5000人の減少を記録したのである。最も大きく雇用を失ったのは専門・ビジネスサービスの2万9000人であり、さらに金融・保険・不動産(2万6000人)、建設(2万2000人)、観光(1万7000人)、商業・運輸・公益事業(1万6000人)における雇用減少が、これに続いた。以上のことは、ウォールストリートに生じた金融破綻の衝撃が、世界に波及するなかで、ニューヨーク経済の中軸が急速に収縮し始めたことを示している。

2009年5月1日に、ブルームバーグ市長から市議会へ送付された「2010年度執行府予算」は、このたびのニューヨーク経済の収縮が2010年末まで続く間に32万8000人の雇用を失い、2011年の停滞を経たあと、2012年から緩やかな拡大に転じると予測している。これから2010年末までに生じると予測されている33万人近くの失業数は、戦後のリセッションにおける最も大きい雇用減少であって、そこにはニューヨーク経済の中核である証券業における4万7000人の失業が含まれている。

ここで、以上のようなニューヨーク経済の現状と展望を歴史的に位置づけてみよう。図2に見るように、ニューヨークは、1970年から77年まで8年連続して、合計すると50万人を超える民間雇用を失った。とりわけこの間に起きた2度の経済恐慌により1971年と75年にはそれぞれ10万人以上雇用が失っている。次いで1987年のブラックマンデーのあと、この都市は1989年から92年まで4年連続して人の民間雇用が減少する不況を経験したが、とくに1991年にはアメリカ経済の恐慌のなかで18万人を超える民間雇用を失っている。だが、いま2008年9月からすすんでいる雇用収縮は、この図における2度の経験を上回る。

ブルームバーグ市長の「2010年度執行府予算」に掲載されている図3もまた、1970年代以後に起きたニューヨークのリセッションにおける雇用喪失とくらべて、今回の収縮が最も速く進行していくと予測している。この図は、1970年代以後の収縮をニューヨーク経済の変貌のなか

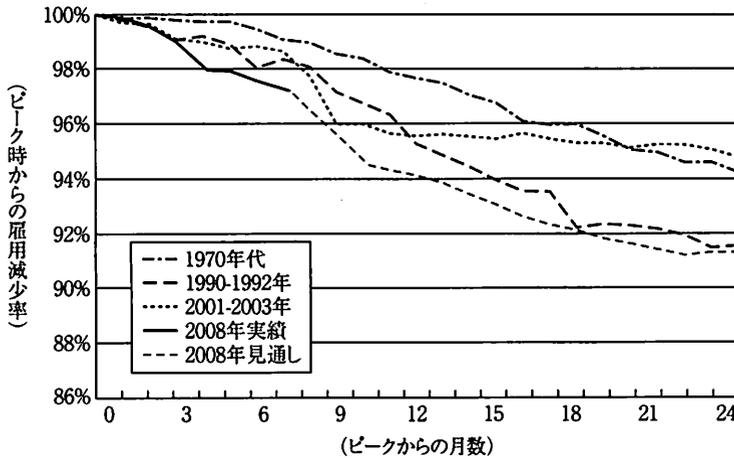
図2 ニューヨーク市の民間雇用の増減：1951～2000年



(備考) The City of New York, Office of Management and Budget, *Executive Budget Fiscal Year 2002 : Budget Summary*, 2001, p.39. から作成。

(出所) 横田茂『巨大都市の危機と再生』有斐閣, 2008年, 36頁。

図3 不況期における雇用減少の比較



(出所) The City of New York, Office of Management and Budget, *Executive Budget F. Y. 2010*, p.18.

で歴史的に位置づけるうえでも、きわめて興味深い資料である。1970年代以後における景気変動を通じて歴史的に変化したニューヨークの産業構造を簡潔にたどると、次のようになる⁵⁾。第1に、アメリカ経済の「黄金の1960年代」が終焉を迎えた1969年には、製造業で働く人々は、ニューヨークの民間経済において25.4パーセントを占めていた。第2に、1970年代に入ると、

5) 横田茂『巨大都市の危機と変貌—ニューヨーク市財政の軌跡—』有斐閣, 2008年, 170-171頁。

アメリカ経済がスタグフレーションという疾患に冒され、ニューヨークも8年間の長い経済収縮を経験する。この衰退が底を打った1977年には製造業における雇用のウェイトは20パーセントに低下していた。1970年代は、20世紀資本主義の重工業を土台とするニューヨーク社会の崩壊が始まった危機の時代であった。しかし、図3によれば、その収縮は、現在のそれと比べると、ずっと緩やかであったといえる。第3に、ニューヨークの経済が次のピークを迎えたのは1987年である。この年、製造業のウェイトは12.6パーセントとなっていた。さらに第4に、ブラクマンデー後の停滞と1990年から始まったリセッションをくぐりぬけ、ニューヨークが20世紀末の繁栄を極めた2000年には、製造業で働く人々の割合は、5.6パーセントまでに低下していた。そして第5に、表1で見たように、2009年における製造業の雇用は、民間の2.7パーセントに過ぎず、代わって金融・保険・不動産、情報、専門・ビジネスサービス、観光業が50パーセント近くを占めるようになっている。

以上のように、20世紀末から21世紀へかけて経済の「脱工業化」がすすみ、グローバル貨幣資本や観光資本を中心とするビジネスへの依存を深めてゆく過程で、経済収縮に伴う雇用の縮減のスケールとスピードがますます増大し、この大都市の不安定性が深まっていることを示しているといえよう。

II 経済危機への市政府の対応

こうした経済危機に対応するために、いまブルームバーグ市政が取り組んでいるのは、Five Borough Economic Opportunity Plan と名づけられた経済政策である。それは、経済収縮の打撃を受けた市民や企業家が求めている緊急の必要に応えつつ、2015年までに全市域で40万人の雇用を生み出すことを目標に、(1)現在の雇用を創出する、(2)将来に向けた雇用に投資する、(3)ゆとりのある魅力的な近隣住区を建設する、という三つの分野の政策を総合的に推進するものである。以下に、その主な内容を要約する⁶⁾。

1 現在の雇用を創出する

A 人を支援する

- ① 市内における7つのWorkforce Career Centerの運営を夜間と週末にも延長して、2万人の職業紹介記録を作成する。
- ② Workforce Career Centerの職業訓練活動を経済の高成長部門に適応するように改変する。
- ③ 失業中の市民に職業訓練、就職活動、面接スキルなどのサービスに関する情報を提供す

6) New York City, M. R. Bloomberg, *The Five Borough Economic Opportunity Plan*, 2009.

るオンラインサービスを運営する。

- ④ 職業技術、マーケティング、英語などの教育プログラムに関する職業訓練ガイドを発行する。

B 小企業家を支援する

- ① 企業家の開業投資を支援する資金を25パーセント増加し、営業中のビジネスに必要な営業資金を貸し付けるCapital Access Loan Programを拡充する。
- ② 450万ドルのBusiness Training Solution Fundにより、既存企業のジョブトレーニングプログラムの開発を支援する。
- ③ 新規企業家が設備の整ったAクラスのオフィスビルへ入居しやすくなるように、不動産所有者や研究機関と連携を強化する。
- ④ 1万7000の個人営業ビジネスに対する非法人事業税を減額または廃止する。
- ⑤ 小企業が軒を連ねている地区を保護するためにBusiness Improvement Districtを、新たに市内全域に設置する。
- ⑥ 新ビジネスの開業や既存ビジネスの拡張に必要なライセンス・許可申請を受付けるウェブサイト、NYC Business Expressを拡充する。

C インフラストラクチャへ投資する

- ① 連邦政府の景気刺激公共投資資金 (Federal Stimulus Fund) 11億ドルを全区のプロジェクトへ投下する。とくに2610万ドルを交通ネットワークなど緊要な施設に投入する。
- ② 2万5000人以上の建設雇用を創出するために、100億ドルの追加費本プロジェクトを支援し、タイムズスクエアから11番街までの地下鉄7番線の延伸プロジェクトに20億ドルを投資する。
- ③ 全区に2000エーカーの公園敷地を開発する。さらにイーストリバーに沿って85エーカーの広さをもつブルックリン・ブリッジ・パークに、使用されないまま放置されている埠頭、駐車場、積荷場の用途を変更する。

D 家計の金融を支援する

- ① 育児税額控除および勤労所得税額控除の適用を広げる。
- ② 個別家計の金融活動に無料で助言する5カ所のFinancial Empowerment Centerを新たに開設する。
- ③ 市民の負債を減額するための無料相談、教室、ワークショップなどを開設する。

2 未来に向かう雇用に投資する

A 新しいビジネスの成長を促進する商業・小売センターを建設する

- ① ブロンクス

・South Bronx Initiativeの着工。この複合施設は公共と民間の30億ドルの投資を刺激し、

数千人の建設雇用と恒久的な雇用を生み出し、8000戸を超える住宅を開発するだろう。

- ・57万5000平方フィートのKingsbridge兵器廠を小売センターへ造り替え、全国と市内からビジネスを誘致することにより、4000人近くの建設雇用と恒久的な雇用を創出する。さらに新たにBronx Terminal Marketを建設し、45000人の建設雇用と恒久的な雇用を生み出す

②ブルックリン

- ・Coney Island再開発戦略を施工して、年間を通してにぎわう娯楽センターと4500戸の新住宅を建設し、6000人の恒久的な雇用と2万5000人の建設雇用を創出する。
- ・Greenpoint/Williamsburg再生プロジェクトを継続し、イーストリバー沿岸に新たな公園を創出する。この計画は1万戸を超える新住宅を創り出し、その多くを低所得と中所得の市民に提供することになる。

③マンハッタン

- ・Hudson Yardに2400万平方フィートのオフィス空間、1万3500戸新住宅、20エーカーのオープンスペースを新たに創出する。
- ・コロンビア大学の拡張を通して、民間セクターとの連携の下にHarlemへの投資を呼び起こし、6000人の恒久的な雇用と1万4000人の建設雇用を生み出す。125丁目通りを総合開発する市の計画は、7000人の仕事と100万平方フィートに近いオフィス空間を新たに創出する。East Harlem Media Entertainment and Cultural Centerにおける170万平方フィートの小売・オフィス・コミュニティ空間は、1500人の恒久的な雇用と4000人の建設雇用を創出するだろう。
- ・1億3700万ドルを投じて進められているイーストリバー・ウォーターフロント計画とワールドトレードセンター再建をふくむロウアーマンハッタン再開発事業を継続する。

④クイーンズ

- ・環境が汚染された60エーカーのWillets Pointを改造して“緑の近隣住区”に再生するプロジェクトにより、5300人を超える恒久的な雇用と1万8000人の建設雇用を創出する。
- ・Long Island Cityの商業街を再生する。Queens Plaza Municipal Parking Garageに3億1600万ドルを投じて21階建てのオフィスビルに改造する民間の再開発投資を支援する。このプロジェクトは1400人の建設雇用を生み出すだろう。

⑤スタッテン・アイランド

- ・North Shore とSouth Shoreの改造と土地利用の調査にもとづく提言を実施し、将来の発展に繋げる。
- ・St. George地区に民間投資を誘発して、活用されていないオフィス空間を改造し、通行人に便利なビジネスと居住地区を創出する。

B 経済を多様化する

① 観光ビジネス

- ・ ショウ空間の改良をはじめとする観光インフラへ投資し、さらに多くの全国的、国際的カンファレンスを誘致する。
- ・ 2012年までに年間5000万人の旅行客を誘致する目標を達成するため、オンラインのVisitors Information Centerを活用する。

② ファッションビジネス

- ・ Fashion Weekを延長するとともに、17万5000人の市民が働くファッション・卸小売業の成長戦略を発展させる。この戦略には、Buyer's Weekの改良やの再活性化が含まれる。

③ 映画・テレビビジネス

- ・ 課税優遇プログラム、スタジオ拡張の調整、より効率的なオンライン許可などによってコストを低減し、映像産業の成長を図る。

④ 海運ビジネス

- ・ 民間との連携により、スタッテン・アイランドのコンテナターミナルを拡充して海運業の雇用を増加し、さらにブルックリンのウォーターフロントにそって展開する水上輸送業を活性化する。

⑤ バイオサイエンスビジネス

- ・ NYC Bioscience Initiativeを支援し、ブルックリンのBioBATやマンハッタンのEast River Science Parkなどにおけるバイオサイエンスや生命産業を育成する。

⑥ 環境ビジネス

- ・ Brooklyn Navy Yardに建設された全米初の環境産業ビルなどの環境インフラへの投資によって、1700人の恒久的雇用と800人の建設雇用を創出する。

⑦ メディア・ハイテクビジネス

- ・ 民間との連携によって、メディア・ゲーム部門の新成長を促し、ハイテク部門の起業を奨励する。

⑧ 金融ビジネス

- ・ 金融機関の転出を引止め、市内のベンチャーキャピタル部門を成長させ、国際的な金融ビジネス・コンペティションを新たに毎年開催する。

⑨ 非営利ビジネス

- ・ 固定費を低減し、融資プログラムを拡充し、市政府の調達手続きを効率化するとともに支払いをスピードアップして、連携を強化する。

3 ゆとりある魅力的な近隣住区を建設する

A 維持可能な都市を建設する

- ① 炭素排出量を2030年までに30パーセント削減する広範な戦略の実施

- ・ニューヨーク2030年計画に含まれる127の政策の実施を継続する。それらの90パーセントは開始されたが、市政府の建物の炭素排出量を2017年までに30パーセント削減する政策目標が、残されている。

- ・タクシーのエネルギー効率を高め、2017年までに新たに100万本の樹木を植える。

② 汚染土壌を浄化し、開発可能な土地を創出する

- ・ブルックリンの公有地を含む汚染土壌を浄化し、住宅と商業開発のために新たな空間を創出する。

③ 長期的な輸送改善のために投資する

- ・将来における市の発展に役立てるために、公共・民間の連携により、大量交通施設の能力アップ計画を策定する。セカンド・アヴェニュー・サブウェイの第一段階工事が進行中である。地域コア・アクセス・プロジェクトとイーストサイド・アクセス・プロジェクトは、それぞれニュージャージーとロングアイランドからニューヨークへのアクセスを改善するだろう。

B ゆとりのある住宅を建設する

① 危険な状態にある住宅所有者の救済

- ・ニューヨーク市近隣住区センターを通して、住宅抵当権の逸失の危険に直面している市民に、法的援助、抵当相談、教育サービスを提供する。

② ミドルクラスに向けた恒久的にゆとりある最大級の住宅コンプレックスの創出

- ・クイーンズにおけるハンターポイント・サウスのウォーターフロントに、5000戸の新住宅を建設する。それらはミドルクラス下層とミドルクラスの市民に手ごろな住宅として提供される。さらにこのプロジェクトは、10エーカー以上の公園と新たな商業用地、学校用地を生み出すだろう。

③ 市長のNew Housing Market Planの実施

- ・75億ドルのPlanにより50万人の市民に、16万5000戸のゆとりある住宅を保全し、建設する。

④ 包括的ゾーニングの拡張

- ・創造的な包括的住宅計画を拡張する。この計画は、ゆとりある住宅建設をふくむプロジェクトにより大きい開発権を与えると同時に、恒久的なゆとりある住宅所有の機会を市民に提供するだろう。

⑤ ゆとりある住宅建設を促進するための刺激策と金融政策の改善

- ・市内の最も貧困な地区の住民が入居できる手ごろな住宅の建設をし支援して、4億ドルの資金を提供する、Affordable Housing Fundを設置する。

C 近隣住区を支援し、より多くのビジネスと住民の流入を促す

① ブロンクス

- ・地元のコミュニティと連携して、Fordham Plazaにあるブロンクスの主要な交通結節点を再設計して、交通の流れを改善し、新たな小売業とコミュニティの利用を促す。
 - ・1.5マイルのウォーターフロント・グリーンウェイ、8.5マイルのグリーン・ストリートおよび12エーカーのウォーターフロント・オープンスペースからなる、South Bronx Greenwayを新たに建設する。
- ② ブルックリン
- ・Flatbush Avenue とフルトンストリートを一新して、ブルックリン・ダウンタウンの中心地区と周辺住民のコミュニティとの連絡を改善し、新たなオープンスペースと樹木によって通行者にやさしい環境を創出する。
- ③ マンハッタン
- ・ロウアーマンハッタンの主要な幹線道路に沿った歩道、照明、カーブ、オープンスペースの改良により、フルトンストリートの通行路を完全に改修する。さらに市当局は、無料の企画、設計、建設管理サービスの提供によって、地元のビジネスの向上を支援する。
 - ・1.5マイルの旧鉄道高架線路を改造し、公共遊歩道を創設する。
- ④ キーンズ
- ・空港鉄道駅と連結しているジャマイカの商業中心地 (Atlantic Avenue Extension, Station Plaza, Sutphin Underpass) を、8000万ドルのインフラ改良投資によって活性化させる。
- ⑤ スタッテン・アイランド
- ・埋立地を改造し、過去100年を超えるニューヨーク市史上、最大の公園を造成する。

Ⅲ 「ニューヨーク2030年計画」と財政展望

1 ニューヨーク2030年計画

前節のはじめに述べたように、Five Borough Economic Opportunity Planは、いま進行している経済危機に即応して、2015年までに40万人の雇用を創出する危機対策であるが、このプランが、長期的なニューヨーク改造計画の展望のもとに推進されていることに、注目すべきである。すなわち、この計画の第1の柱「現在の雇用を創出する」には、いま市民が直面している経済的困難に即応するための緊急課題が列挙されているのであるが、第2の柱と第3の柱には、「ニューヨーク2030年計画」と名づけられた、長期的なニューヨーク改造計画の政策課題が含まれているのである。具体的に述べよう。

第2の柱「未来へ向かう雇用に投資する」の「A 新しいビジネスの成長を促進する商業・小売センターを建設する」は、ニューヨークの5つの区にビジネスの新たな容器を創出するための大規模開発プロジェクトを列挙し、「B 経済を多様化する」には、その容器のなかに誘

致するビジネスが示されている。そして、第3の柱「ゆとりある魅力的な近隣住区を建設する」における「A 維持可能な都市を建設する」、「B ゆとりのある住宅を建設する」、「C 近隣住区を支援し、より多くのビジネスと住民の流入を促す」に含まれている諸政策は、ニューヨークの現在の土地利用計画の見直しと大規模な土木工事と交通体系の刷新により、鉄道路線や操車場、ハイウェイ、イーストリバー、運河などにより分断されている市内の既存の空間を改造し、大規模経済開発と住宅供給との両立を図るとともに、過密化する市民の生活空間の効率性と環境を維持することをめざす長期構想を基礎としている。

「ニューヨーク2030年計画」の施行は、ブルームバーグ市長の提唱により、2006年4月から始まった。この計画は次の七つの目標をもち、そのなかに127の政策がふくまれている。①90万人の新たな市民への住宅供給、②すべての近隣住区における公園、遊園地、オープンスペースの拡大、③汚染土壌の再生利用、④道路、地下鉄、バスの交通体系の更新と拡張、⑤上下水道システムと電力装置の更新、⑥水路、運河の改修による水質浄化、⑦地球温暖化ガス排出量の30パーセント削減。前著で述べたように、この計画は、「維持可能な都市」のスローガンのもとに、21世紀におけるニューヨークのさらなる成長に向けて市民を統合する、包括的な都市改造計画である⁷⁾。この長期計画が、経済危機に即応して2015年までに40万人の雇用を創出する政策体系のなかに位置づけられ、推進されているのである。

ニューヨーク市議会が2008年に制定した条例（Local Law of 2008）は、「ニューヨーク2030年計画」の進捗状態を、毎年、市民に公表することを市長に求めている。この要請にもとづき、ブルームバーグ市長が2009年4月に公表したレポートは、127の政策にそれぞれ定められた行程標の2009年における達成状態を示している。それによれば、すでに達成された政策35（全体の28パーセント）、行程標どおりに進行している政策50（全体の39パーセント）、行程標より遅れている政策22（全体の17パーセント）、行程標が見直された政策7（全体の5パーセント）である。このうち、もっとも遅れているのは、交通体系の刷新政策であり、住宅政策がこれに次いでいるとされている⁸⁾。

2 きびしい財政の現状とその展望

(1) 税収の大幅な減少

「ニューヨーク2030年計画」の壮大な構想の裏づけとなる財源は、大規模開発プロジェクトを組み入れて拡大するニューヨーク経済から生み出される税収の累積的増加によって確保されるとされていた。このような楽観的財源見通しは、2003年夏を転機として低迷を抜け出した経済からもたらされる税収が、「計画」策定過程において予測を超えて大きく伸び、ニューヨーク市政府の経常会計に1990年代をはるかに超える余剰が形成されていたことを根拠として生まれ

7) 横田茂、前掲書、244-245頁。

8) The City of New York, *Planyc: Progress Report 2009*, p.5.

たのである⁹⁾。しかし、2008年から始まった経済危機は、この楽観的財政見通しの根拠を大きく揺るがしつつある。2009年5月1日に市議会へ送付された「執行府予算」に添えられたブルームバーグ市長のメッセージによれば、市税収入は2008年度から2010年度までに7億4000万ドルの減収となる見込みである¹⁰⁾。ニューヨークの税制は、近年ますます景況に敏感に感応する構造に変化しているのである。表2には、経済活動の縮小と沈滞によって、2010年度における主な課税項目の減収見通しが示されている。

表2 税収の見通し

単位：100万ドル

	2009年	2010年	増減額	増減率 (%)
不動産税	14,408	16,127	1,719	12
商業家賃税	569	543	-26	-4.6
不動産移転税	779	613	-166	-21.3
抵当登記税	567	475	-92	-16.2
個人所得税	7,016	5,783	-1,233	-18
一般法人税	2,374	2,024	-350	-14.7
金融法人税	834	478	-356	-42.7
非法人事業税	1,804	1,455	-349	-19.3
売上げ・使用税	4,593	4,069	-524	-11.4
公益事業税	417	391	-26	-6.2
タバコ税	101	96	-5	-5
ホテル宿泊税	361	329	-32	-8.9
その他	467	401	-66	-14.1
合計	34,290	32,784	-1,506	-4

(出所) *Executive Budget Fiscal Year 2010*, p.24から作成。

以下では、こうした経済悪化を反映した税収の減少が、ニューヨークの2010年度予算と長期的財政計画にどのような影響を与えているか、検討しよう。

(2) 「執行府予算」と「財政計画」における財政展望

ニューヨークの予算は、市長の指揮下にある行政管理予算局が作成する「財政計画」を基礎として運営されている。「財政計画」には、市政府の行政部局と特に指定された独立行政機関や公企業にかかわるすべての歳入と歳出、キャッシュフロー、資本計画が4会計年度にわたりふくまれている。毎会計年度の経常予算と資本予算は、この4年にわたる「財政計画」の第1年度を、詳細に示すものである。経常予算の基礎となる歳入・歳出の4カ年計画は、市の経済に関する将来見通し、連邦・州の政策動向、市独自の政策展開などに対する一定の仮定にもとづき、一般に承認された会計原則 (GAAP) にしたがって作成される基準計画 (baseline projection) である。この仮定は、予算循環のサイクルのなかで定期的に見直され、「財政計画」は状況の変化に応じて修正・変更されてゆくが、各年度の財政はたえず均衡状態を示している

9) 横田, 前掲書, 246頁。

10) Office of Management and Budget, op. cit., *Mayor's Message*.

ことが必須の条件とされている。それゆえ赤字発生が見込まれる場合には、予算均衡を実現するためのプログラム（Program to Eliminate the Gap, PEG）が挿入される。

以上のような予算制度にもとづき、2010会計年度の「執行府予算」と「財政4カ年計画」は、次のように作成された¹¹⁾。

- (1) 2009年度のベースラインより、税収見込み額を22億ドル、その他の歳入見込み額を1億7000万ドル、減額する。
- (2) 29億ドルのPEGによって、統制可能な部局経費の増加を3億5500万ドル、前年度比1.7パーセントに抑制する。このプログラムには、2010年度における1万3541人の常勤市職員の削減計画がふくまれている。
- (3) 連邦議会で2月に成立した「2009年米国復興・再投資法」(American Recovery and Reinvestment Act)による9億5200万ドルの財源によって、州政府からの財源削減に伴う教員のレイオフを回避することができる。
- (4) 統制不可能経費は、9億3600万ドル、前年度比5パーセントの増加が見込まれる。但し公債費については6億1700万ドル、前年度比で17.3パーセントの増加となる。2010年度における統制不可能経費は、連邦政府の景気刺激策にふくまれたメディケイドに対する支出（Federal Medical Assistance Percentage）により8億5000万ドル減少する。
- (5) 以上の諸措置を講じたあとに残ることが見込まれる、2010年度の赤字額66億ドルを解消し、予算均衡を維持するために、過年度に計上された52億ドルの財政余剰を使用するが、さらに残る14億ドルの赤字解消を図るため、州の立法を求めるとともに、市職員労働組合と交渉する。

市の歳入増加のために、州に求める立法措置の第1は、2009年度より市の売上税の税率を4パーセントから4.5パーセントへ引き上げることである。第2の法改正は、これまでおこなわれてきた価格500ドル以下の衣料品と履物に対する恒久的な免税制度を廃止して、2週間の免税期間に変更する提案である。第3の提案は、プラスチックの買物袋に対する使用料を導入することである。

他方、歳出削減を求めて市の職員労働組合と、健康保険給付の減額と退職年金制度の変更に関して交渉する。

- (6) 2011年度に満期となる公債5億3000万ドルの早期償還と、予定される州の立法と市職員労働組合との交渉合意による19億ドルの削減がおこなわれるならば、2011年度に解消すべき赤字見込み額は46億ドルとなる。さらに州議会での立法が成立し、労働組合の合意がおこなわれるなら、2012年度および2013年度に解消すべき赤字見込み額は、そ

11) Ibid., p.3.

れぞれ52億ドルと54億ドルとなるだろう。

以上のように、2010年度の「執行府予算」と「財政4カ年計画」は、増税や使用料の引上げ、市職員の既得権の削減、部局経費の削減などにより、予算収支の均衡を図り、さらに後年度における赤字を縮小しようとしている。それらは、ニューヨークの市民と職員の既得の便益を削減するという、きびしいものである。しかも重要なことは、こうした財政展望がきわめて不確実な経済見通しに立脚していることである。市長から送付された「執行府予算」において示された経済展望は、以下に見るように不安に満ちた言葉で結ばれている。

「信用不安は2080年末に緩和したが、市の中核である金融セクターの進路は不確実である。政府の干渉が影響を与えることは確実であるとはいえ、規制の程度とそれに対する金融セクターの反応が明らかになるには、何年もかかるだろう。それゆえ、この経済見通しは、多くの不確実性に立脚している。さらに、財政政策と金融政策が、国民経済を浮揚するには不十分であるために、ニューヨーク市の経済の回復が遅れ、また規制の強化と金融セクターのリストラクチャリングが回復を遅らせ、それを消滅させることになるかもしれない¹²⁾。」

この「執行府予算」と「財政計画」に対して、6月に発表されたコントローラーのコメントは、これらの予算と「計画」が、実現の見通しが不確実な多くの仮定に立脚していることを批判し、これらの仮定が成立しないとき、2010年度に予測される赤字額は7億34万ドルとなり、さらに後年度に見込まれる赤字額は、11年度に66億5400万ドル、12年度に75億4200万ドル、13年度に82億9800万ドルという、前代未聞の巨額に達するであろうと分析している¹³⁾。

以上のことは、ニューヨークの経済危機対策のなかに取り入れられた長期的都市改造計画の財政的基礎が、大きく動揺していることを示しているだろう。

(この研究ノートは、2009年5月におこなった現地調査にもとづき執筆された。本稿の脱稿のあとに市議会で採択された2010年度予算にもとづく「財政計画」では、2011年度から2013年度までの各年度の赤字見込額が、それぞれ50億ドル、50億ドル、56億ドルとなっている。)

12) Ibid., p.21.

13) Office of Comptroller, op. cit., pp.v-vi.